

**平成26年度第2回 新宿駅周辺地域都市再生緊急整備協議会 都市再生安全確保計画部会
議事概要**

平成27年 3 月25日（水） 午後2時～
新宿区役所 5 階大会議室

■出席者（委員）

鹿野委員（内閣官房）、山本委員代理（国土交通省関東地方整備局）、渡邊委員代理（国土交通省関東運輸局）、中山委員（国土交通省関東運輸局）、鈴木委員（東京都都市整備局）、飯塚委員（東京都都市整備局）、今井委員代理（東京都総務局）、落合委員（東京都交通局）、橋口部会長（新宿区）、新井委員（新宿区）、山中委員（渋谷区）、小林委員代理（警視庁新宿警察署）、坂牧委員代理（警視庁四谷警察署）、今井委員代理（警視庁原宿警察署）、槇野委員代理（東京消防庁新宿消防署）、滝澤委員代理（東京消防庁四谷消防署）、浅野委員代理（東京消防庁渋谷消防署）、平井委員代理（独立行政法人都市再生機構）、小林委員（一般社団法人新宿副都心エリア環境改善委員会）、安松委員代理（大成建設（株））、久我委員（京王地下駐車場（株））、新田委員（（株）京王百貨店）、船越委員代理（（株）京王プラザホテル）、児玉委員（新宿サブナード（株））、持田委員（（株）スタジオアルタ）、佐藤委員代理（（株）高島屋）、里見委員代理（東京医科大学病院）、松本委員代理（東宝（株））、宮本委員（（株）三越伊勢丹ホールディングス）、澤谷委員代理（（株）ルミネ）、石上委員代理（小田急電鉄（株））、小野委員（京王電鉄（株））、浅野委員（東京地下鉄（株））、天満委員代理（東日本旅客鉄道（株））、原田委員代理（（株）ドコモCS）、生沼委員代理（KDDI（株））、田中委員代理（（株）エネルギーアドバンス）、中島委員（新宿南エネルギーサービス（株））、安西委員代理（東京ガス（株））、石川委員（東京電力（株））、片桐委員（歌舞伎町商店街振興組合）、蛭川委員（新宿駅前商店街振興組合）、西澤委員代理（新宿大通商店街振興組合）、川島委員代理（新宿東口商店街振興組合）、小沢委員代理（新宿西口商店街振興組合）、鮎沢委員代理（西新宿一丁目商店街振興組合）、栗原委員（西新宿商興会）

■議事概要

はじめに

- ・部会委員54名中、47名（代理を含む）が参加しており、協議会規約第12条 第5項の規定を満たし、本部会が成立したことが確認された

（１）都市再生安全確保計画部会 平成26年度 第1回会議議事概要の確認

- ・第1回部会議事概要について、すでに確認いただき、ホームページで公表している旨の説明があった。

（２）今年度の新宿駅周辺地域の活動報告等

- ・資料3-1、3-2、3-3に基づき事務局より今年度の活動報告があった。

（３）〈議案〉新宿駅周辺地域都市再生安全確保計画の修正について

- ・事務局より当日追加分の実施計画 東口編（共用トイレの地域停電・断水時継続使用（東

宝株式会社))も含め、第一次修正案が提案された。

→災害時に何かあれば、協力できるところは協力したい。(東宝(株))

→既に着工済みのため、補助金の活用はしないが、あとに同様の事業が続くよう計画に位置付けたい。(事務局)

- ・東日本大震災の際に、訓練通り現地本部が立ち上がらなかったことは大きな課題である。計画には「現地本部の運営の仕組みの強化」とあるが、「強化」では表現が弱い。災害時に現地本部が立ち上がるのか。「仕組みを確立する」などの表現の方が良いのではないか。災害時に現地本部の役割は重要であり、人をどのように確保するかが重要なので、表現を改めたらどうか。

また、現地本部の法人化の目的を教えてください。(新宿大通商店街振興組合)

→東日本大震災の際に現地本部が立ち上がらなかったことが課題として指摘されている。

第一分庁舎に現地本部をつくることになっているが、東日本大震災の際は、本部が立ち上がらず、来られた方がそのまま帰られたような状況であった。その反省を踏まえ、訓練などを積み重ねてきているので、今後、災害があれば、現地本部が立ち上がると考えている。しかし、現状手が空いている人に来てもらうようなことになっているので、法人化を含めて検討すると書いてあるが、今後、誰が何をするのかももう少し踏み込んだ検討を行い、実効性のあるものとしたい。(事務局)

→訓練は事前に日時がわかるから、人は集まる。運営や救助、伝達の訓練はできているが、人員の確保は別である。現地本部については、立ち上げを一番心配している。企業などの人が実際に集まって、現地本部を立ち上げられるのか、今後も一緒に具体的な検討をしていきたい。(新宿大通商店街振興組合)

→できることを少しずつ行いながら体制を強化していきたいので、ご協力をお願いしたい。(事務局)

→ご指摘のとおりである。東日本大震災の際は多くの帰宅困難者の方が発生するなど想定していなかったことが起こった。東日本大震災の際は、東京は被害がなかったが、首都直下地震となると相当の被害が発生するので、どのように対応するか区としても引き続き検討していきたい。(部会長)

- ・当日追加部分（実施計画 東口編）も含め、第一次修正案が賛成多数で承認された。

以上